

## 原油価格・物価高騰等から市民の生活を守る緊急対策を求める意見書

長期にわたる新型コロナウイルス感染症の影響が収まらないなか、ロシアのウクライナ侵攻による国際情勢の急激な変化、さらに急速な円安の進行が追い打ちをかけ、原油価格をはじめとする燃料価格の高騰、あらゆる物価の上昇により、市民生活や中小企業・小規模事業者、農林水産業などに幅広く経済的影響を及ぼしております。

については、物価高騰に直面する市民の不安を解消するとともに、コロナ禍からの地域経済活動の回復が確かなものとなるよう具体的な対策を講じることが急務であると考えております。

よって、国におかれましては、燃料価格・物価高騰等から市民や事業者の生活を守る支援策を講じるよう、下記の事項を早急に実施することを強く要望します。

### 記

- 1 原油、天然ガス等の高騰に伴い、市民生活に直結する電気・ガス等の安定供給と公共料金の補助・給付等の支援、特別措置を講ずること。
- 2 中小企業・小規模事業者等の燃料価格高騰に係る転嫁円滑化、資金繰りと事業経営支援の強化を講ずること。
- 3 農林水産業関係の燃料価格・穀物高騰対策等の支援を講ずること。
- 4 地方自治体が弾力的な運用を可能とする「地方創生臨時交付金」などの財源措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年5月31日  
茨城県潮来市議会